

祝 辞

通商産業大臣 田中六助

アジア経済研究所の創立20周年を迎えるに当たり、心からお祝い申し上げます。

アジア経済研究所は、昭和35年に設立されましたが、爾来、今日に至るまでの20年間に質量両面にわたって目覚ましい業務の拡充を見、同研究所が今や我が国はもとより、世界にも類のない発展途上国に関する調査研究センターとして発展してまいりましたことは、誠に喜ばしい限りであります。この間の関係者各位の御努力に対し、深く敬意を表わすものであります。

近年、国際社会の相互依存関係は、急速に高まりつつありますが、こうした中で、他方種々の国際的な場を通ずる努力にもかかわらず、先進国と発展途上国との間の経済的格差はますます拡大の傾向をみせております。加えて、発展途上国の中においても、産油国と非産油国との間の格差の拡大を生ずるなど、いわゆる南北問題は一段と複雑さを増してきております。

我が国経済は、今や米国、ECと並ぶ規模に達し、国際経済社会における我が国の地位と責任は極めて重大なものとなっております。このような状況の下において、我が国が経済協力の一層の推進を図り、南北問題の解決に十分な役割を担っていくことは、世界の平和と繁栄の実現のために、我が国が果すべき重要な責務であります。

また、発展途上国との紐帯の強化は、あらゆる面で対外依存度の高い我が国経済の安定的発展を確保していくうえで不可欠の要件で



あります。こうした意味におきまして、経済協力は、我が国の経済安全保障の確保の観点からも、極めて重要なものであります。

以上のような認識に立って我が国は、政府開発援助を1978年から3年間で倍増することを目標とし、その拡大に努めるとともに、相手国の経済事情等に応じて、貿易や投資をも有機的に結合した総合的経済協力を推進してきております。

我が国が、今後とも、経済協力政策の的確な遂行を図っていくためには、発展途上国の経済、政治、社会等に関する基礎的資料の蓄積と、それに基づいた総合的調査研究が是非とも必要であります。この意味でアジア経済研究所に課せられた使命は、今後、益々重要になると考えられます。

関係各位におかれましては、これまでの実績を基礎として、調査研究の一層の発展を図り社会の要請に適った成果を得て、これを積極的に国民各層の利用に供されるよう、心から期待するものであります。

結びに当たり、このたびの創立20周年を契機に、アジア経済研究所が一層の御発展を遂げられますことを祈念いたしまして、私の祝辞といたします。

昭和55年10月